

変貌を遂げる中央アジア —「一带一路」(BRI) と域内協力の拡大—

2019/8

三井物産戦略研究所
国際情報部 欧露・中東・アフリカ室
北出大介

Summary

- 近年、中央アジアでは、中国が「一带一路」構想(BRI)¹の下でインフラ投資を積極的に実施、新たな物流ルートやガス・石油パイプライン、送電網などの整備が急速に進んでいる。また、ウズベキスタン大統領が推進する経済改革と善隣外交により、中央アジアの域内対話・協力も進んでいる。
- その反面、対中債務の増加や透明性の欠如などBRIの負の側面も表れており、中央アジアにおける各国政府に対する信頼の低さも相まって、住民による抗議活動が発生している。
- バランス外交志向の中央アジア諸国は、日本に対する期待も大きく、日本にとってはBRIで建設されたインフラの運営・メンテナンスや「質の高いインフラ輸出」といったビジネス機会も考えられる。

1. 地殻変動が起こる中央アジア

(1) BRIの進展

近年、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの中央アジア5カ国(図表1)では、中国がBRIの下、積極的にインフラの建設を進めている。中央アジアを横断し欧州に至る鉄道による新たな物流ルートが本格的に稼働、また高速道路、石油・ガスパイプラインや送電網、光ファイバーケーブルが整備されるなど、この地域は中国のインフラ投資により変貌を遂げつつある。

図表1 中央アジア5カ国



¹ 中国が提唱する、アジアから欧州、アフリカに至る経済圏構想は、日本では「一带一路」構想と一般的に呼ばれているが、本稿では英語の Belt and Road Initiative を略した BRI と呼ぶこととする。

BRIの陸上部分にあたる「シルクロード経済ベルト」構想は、習近平・中国国家主席が2013年9月にカザフスタンで初めて発表し、「道路のコネクティビティを改善し、（中略）太平洋からバルト海に至る輸送ルートを開通、（中略）東アジア、西アジアと南アジアを連結する輸送ネットワークを段階的に造る」²ことを提案したのがきっかけだ。中国と西アジアや欧州を連結する上で玄関口となる中央アジアにとっても、BRIは、中国の資金でインフラを整備することができ、ひいては物流コストを削減し、貿易を拡大、また外国からの投資も呼び込むチャンスとなる。

域内のインフラ・プロジェクトとして特に注目されるのが、中国から中央アジアのカザフスタンを経由し欧州に至る鉄道ルート「新ユーラシア・ランドブリッジ」だ（図表2）。中国-欧州間の貨物列車の運行本数は、2011年に17本だったのが、2018年には6,300本まで急拡大している（図表3）。新ルートによる物流量は、ロシアをシベリア鉄道で横断する従来の「ユーラシア・ランドブリッジ」をしのいでおり、日本通運を含む国際貨物業者が参入している。この中国-欧州間の鉄道輸送は、航空便よりも低コストで船便よりも早い第3の輸送手段として今後も拡大していくことが予想される。中国と欧州の軌間は1,435mmであるのに対し、中央アジアは1,520mmという軌間の差から、鉄道輸送に際しては台車の交換が必要だ。カザフスタンのホルゴスはこの貨車積み替えを行う大規模な物流ターミナルとして最近では日本でもその発展ぶりが注目されている。このほか、中国から中央アジアを経由してイランやトルコに至る鉄道・道路も整備されつつある。中国と欧州・中東に挟まれる中央アジアは、物流の単なる通り道にとどまることがないよう、経済特区を設けて輸送・ロジ分野はもとより、豊富な天然資源に支えられた鉱業のほか、農業・食品加工、繊維業などの分野に投資を呼び込もうとしており、各国ではBRIから得られる利益の最大化に腐心している。

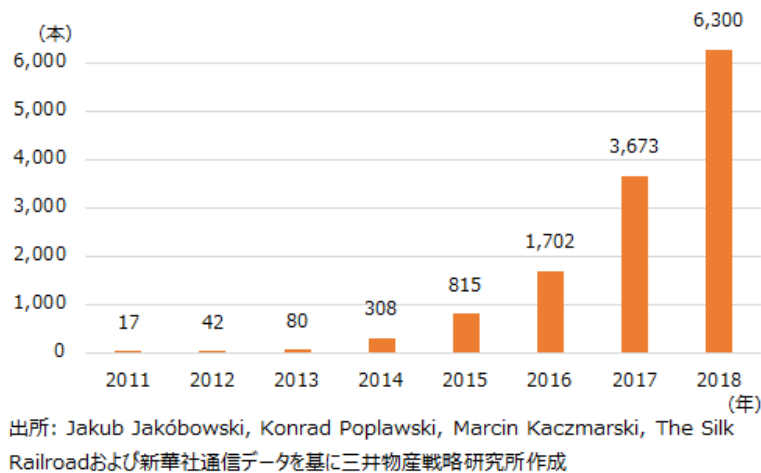
図表2 「新ユーラシア・ランドブリッジ」を含む中央アジアにおける主要な鉄道ルート



出所：European Parliament, Connectivity in Central Asia

² https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjdt_665385/zyjh_665391/t1078088.shtml

図表3 中国-欧州間の貨物列車の運行本数の推移



また、BRIのエネルギー協力の枠組みでも中国と中央アジア間のパイプラインによる連結性が強化されている。これまでカザフスタンから中国に至る石油パイプライン、またトルクメニスタンから中国に至る3本のガスパイプラインが建設されているが、特に天然ガスについては、2017年の中国の全輸入量のうち約85%が中央アジアからで、中でもトルクメニスタンからの輸入は全体の76%を占めており³、中国にとって中央アジアがエネルギー安全保障上極めて重要な地域だということが分かる。

(2) 域内対話が進む中央アジア

ウズベキスタンでは、ソ連時代のウズベキスタン共産党第一書記時代から四半世紀にわたって指導者を務めたカリモフ大統領が2016年9月に死去、ミルジヨーエフ新大統領が誕生し、指導者の世代交代がなされた。ミルジヨーエフ大統領は、前大統領時代の閉鎖的な経済政策を大きく転換し、経済特区を次々に創設、外貨交換を自由化するなどの経済改革を実施し、欧州投資銀行（EIB）、欧州復興開発銀行（ERBD）も活動を再開した。このようなウズベキスタンの経済改革は、中央アジア全体にも波及し、人の往来や域内貿易の促進といったプラスの効果が期待され、2017年のカザフスタン-ウズベキスタン間の貿易高は前年比32%増と大きく伸びている。

外交面でも、ミルジヨーエフ大統領は、国境問題をめぐって対立していたタジキスタンを2018年3月に約18年ぶりにウズベキスタン大統領として訪問、国境画定、相互査証の撤廃、国境検問所やフライトの再開などに合意しており、「歴史的合意文書は、両国民だけでなく、地域全体にとって大きな意義を持つ」と述べている。またその直後に約15年ぶりとなる中央アジア5カ国首脳会談が同大統領の発起により開催され、域内対話の機運が盛り上がっている。ナザルバエフ・カザフスタン大統領（当時）が「中央アジア諸国の

³ “第I部 第2章 主要国・地域の経済動向及び対外経済政策の動き”。通商白書平成30年版:急伸するデジタル貿易と新興・途上国経済への対応 新たな通商ルール構築の必要性。通商産業省, 2019, p.131

問題を解決するために、第3者を呼ぶ必要はない。自分たちで解決できるし、そのために会談している」とコメントしており、中央アジア域内の問題を当事者である5カ国で解決していこうとする流れが生まれつつある。この首脳会議では、貿易や輸送・通信分野における協力などの経済問題が話し合われた。このように域内対話が拡大するなかで、特に注目されるのが、長年にわたり地域の懸案となってきたタジキスタンにおけるダム建設に関する問題だ。

中央アジアにおける水資源問題は、河川の上流国であるタジキスタン、キルギスと下流国のウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタンの水の分配をめぐる対立にほかならない。水力発電による電力供給に頼る上流国は、電力需要が高まる冬季に放水、発電量を増やしたいのに対し、農業を河川からの水に頼る下流国は、冬季に放水すれば、夏季に水が不足し農業が打撃を受けると反対する。中でも、タジキスタンが1970年代からバフシ川で建設を計画しているログン・ダムをめぐるのは、下流国のウズベキスタンの反対やタジキスタンの内戦、洪水などが障害となって40年近く建設が滞ってきた。しかし、近隣諸国との関係改善を志向するミルジヨーエフ大統領が誕生してからは、同ダム建設に反対する姿勢を転換し、タジキスタンは2018年11月にログン・ダムの発電所1号機を稼働させるに至った。このダムの稼働は、中央アジアの域内対話がもたらした具体的な成果として象徴的な意味を持つといえよう。

2. 中央アジアにおけるBRIの負の側面

(1) 対中債務が抱えるリスク

2018年10月にペンス米副大統領が行ったトランプ政権の対中政策に関する演説に見られるように、最近では米国を中心に中国の「債務の罠外交」への批判が高まっている。ペンス米副大統領は、スリランカの港湾インフラを例に挙げて中国を批判しているが、実際に中国がインフラの運営権や資源を入手するために債務国を「債務の罠」に意図的に落とし込もうとしているかどうかは別として、最近では中央アジアでも、相対的に報道規制がゆるやかなキルギスを中心に一般国民レベルで対中債務の拡大に対する懸念が広がっている。キルギスでは、公的対外債務に占める公的対中債務の割合が45.3%（2019年5月時点）、タジキスタンでも51.1%（2016年7月時点）となっており（図表4）、米Center for Global Developmentが2018年3月に発表した調査によれば、BRIの進展に伴いこの割合はさらに高まる可能性がある。対中債務の額および対外債務に占める対中債務の割合などを考慮し、またBRIの枠組みで計画されている全てのインフラ・プロジェクトが実施されると仮定した場合、BRIに参加する68カ国のうち、債務持続性が問題となり得る国は、8カ国あるとされており、ここにはキルギスとタジキスタンが含まれる（図表5）⁴。加えて、パリクラブやOECD開発援助委員会に加盟していない中国は、自国の投資・開発政策や自国資金に関するデータを透明性

⁴ John Hurley, Scott Morris and Gailyn Portelance. “Will China’s Belt and Road Initiative Push Vulnerable Countries into a Debt Crisis?”. Center for Global Development. <https://www.cgdev.org/blog/will-chinas-belt-and-road-initiative-push-vulnerable-countries-debt-crisis>

のある方法で公開しておらず、他のドナー国と協調しない点や債権管理における国際的な規範に従わない点も、債務持続性に関する懸念を高める一因といえるだろう。

図表4 中央アジア3カ国の対中債務

(単位：億ドル)

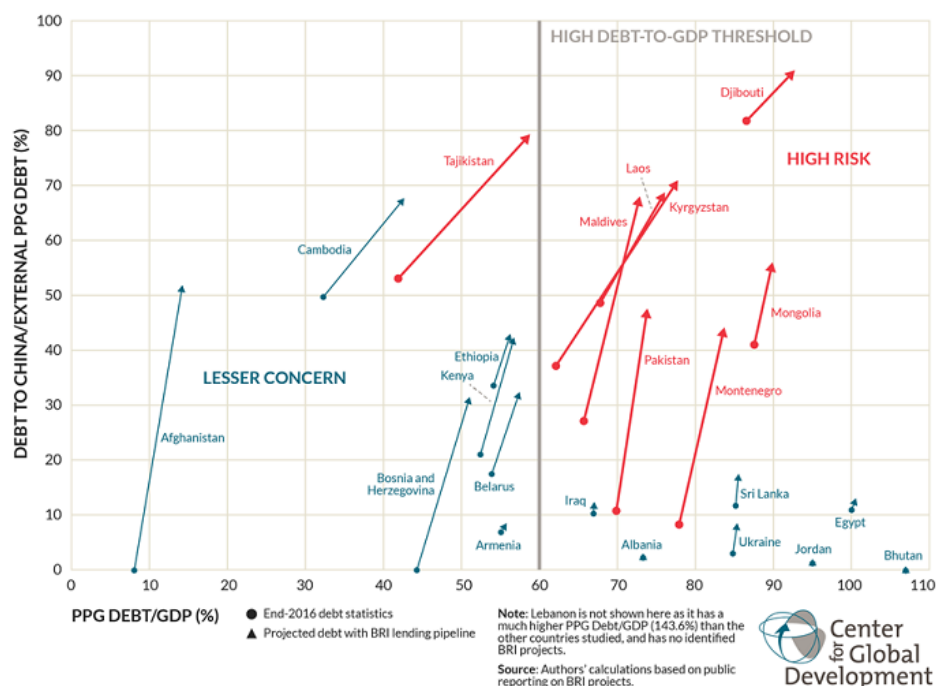
	公的対外債務	公的対中債務	対中債務が対外債務に占める割合
カザフスタン	140.189	12.497	8.9%
キルギス	37.830	17.146	45.3%
タジキスタン	22.764	11.626	51.1%

注1：トルクメニスタンおよびウズベキスタンについては資料なし

注2：カザフスタンは2019年4月1日時点、キルギスは2019年5月31日時点、タジキスタンは2016年7月1日時点

出所：各国中央銀行および財務省資料を基に三井物産戦略研究所作成

図表5 BRI関連債務の直接的影響



注：●=2016年末時点、▲=BRIの枠組みで計画されている全てのインフラ・プロジェクトが実施されると仮定した場合の試算値
出所：Center for Global Development

(2) 中央アジアにおけるBRIが抱える問題点

BRIについては、債務をめぐるもの以外にもさまざまな問題点が考えられ、米シンクタンクCNASは、①国家主権の浸食、②透明性の欠如、③持続性に欠ける財務負担、④地元経済のニーズとの不一致、⑤地政学上のリスク、⑥環境への悪影響、⑦汚職を生む大きな可能性という7つの問題点を指摘している⁵。中でも、

⁵ Daniel Kliman, Rush Doshi, Kristine Lee and Zack Cooper. “Grading China’s Belt and Road”. Center for a New American Security. <https://www.cnas.org/publications/reports/beltandroad>

中央アジアにおけるBRIを考える上で注意を払うべきは、④、ならびに②および⑦だろう。

④の地元経済のニーズとの不一致に関しては、中国が債務の条件として、中国の技術の使用と中国人労働者の雇用を義務付ける点が問題となっている。上述したキルギスとタジキスタン、特に失業率が高く、主にロシアへ多くの出稼ぎ労働者を送り出している。世銀によれば、2017年の個人送金額は、キルギスでGDPの32.9%、タジキスタンで31.3%となっており、出稼ぎ労働者による送金が両国の経済を支えている。他方、この数字は、雇用の創出が両国にとって喫緊の課題であることの証左でもある。中国がインフラの建設はしても、両国が抱える失業問題の解決や雇用創出に寄与していない点は、中国の投資が必ずしも歓迎されるわけではない理由の一つとして指摘されよう。

②透明性の欠如と⑦汚職を生む大きな可能性は、中央アジア側が抱える問題でもある。中央アジア各国政府は情報開示に消極的で、BRIに関する中国の活動や債務状況について情報と透明性が欠如していること、そして汚職が蔓延しており⁶、政府・役人への信頼性が低いという中央アジアならではの事情が相まって、抗議活動が発生しやすい傾向にある。カザフスタンでは、2016年3月に外国企業に対する農地貸与の上限を10年から25年に延長する法改正が発表されたところ、中国人による土地収奪に向けた動きと考える住民による大規模な抗議集会が発生し、土地法改正は棚上げとなり、マシモフ首相が解任された。キルギスでも、中国による3億9千万ドルものローンで中国企業が発電所の近代化を実施したものの、2018年初に事故が発生し、首都ビシュケク全体で暖房が数日にわたり停止した。住民による怒りの矛先は、ずさんな工事を実施した中国企業や発電所幹部に向かい、大規模な抗議活動に発展、工事に関連する収賄も発覚し首相、前大統領らが拘束された。このほか、キルギスでは2019年に入っても、中国人不法滞在者の国外退去、中国による債務の使途調査や中国人に対するキルギス国籍の付与禁止をスローガンに掲げる抗議活動が複数回発生しているとの報道もあり、中国の影響力拡大を懸念する見方もあるようだ。

3. 中央アジアの日本への期待とビジネス機会

(1) 中央アジアのバランス外交

中央アジアを自らの「影響圏」と捉えるロシアも同地域における中国の影響力拡大を警戒している。ロシアが旧ソ連地域で主導する「ユーラシア経済連合（EEU）」は、欧州方面ではEU、中央アジアでは中国の影響力に対抗し、ロシアの影響力を維持することを目的としている。中露関係の専門家Bobo Lo氏が「ロシアは、ローカルな小売業の支配からエネルギーとインフラ・プロジェクトへの大規模投資に急拡大した中国の影響力に明らかに懸念を抱き始めている」⁷と指摘するとおりだ。だからこそロシアはキルギスタンや

⁶ 米Transparency Internationalによる各国の汚職度を示すCorruption Perceptions Index 2018によれば、カザフstanは全180カ国中124位、キルギスは同132位、タジキstanは同152位、トルクメニstanは同161位、ウズベキstanは同158位となっており、中央アジア5カ国は概して汚職度が高いとされる。

⁷ Bobo Lo. Russia and the New World Disorder. London, Chatham House, 2015, p126

タジキスタンをEEU陣営に取り込み、中国の中央アジアにおける影響力拡大を阻止しようと試みている。ただし、現在、中央アジア5カ国のうち、EEUに加盟するのは、1994年の段階で「ユーラシア連合」のアイデアを提唱し、EEUの前身となる「ベラルーシ、カザフスタン、ロシア関税同盟」の加盟国でもあったカザフスタン、そして2015年にEEUに加盟したキルギスの2カ国に限られる⁸。残り3カ国が加盟を急がない理由はいろいろと考えられるが、一つには、中央アジア諸国に共通するバランス外交志向が指摘される。これは中国、ロシアの大国に挟まれる地政学上の要所にある中央アジアは、自らの独立や主権を維持するためには、いずれかの大国に依存するのではなく、必然的に多くのパートナー諸国とのバランス外交を展開する必要があると認識しているということだ。トルクメニスタンが永世中立を宣言し、あらゆる地域機構への参加を拒んでいるのも、中央アジア特有のバランス外交の裏返しだろう。

ロシアと中国は2015年にEEUとBRIの「連結」に関する共同声明を発表したが、中央アジア側は事前にこの声明について知らされていなかったという。また、この共同声明ではEEUとBRI間の協力に関する調整役はロシア外務省と中国外務省が担うものとされており、EEUの執行機関であるユーラシア経済委員会のもとより、他のEEU加盟国や中央アジア諸国にも一切言及されていない。ロシアと中国の主導で物事が決められてしまう現状を快く思わない中央アジア諸国は日本、EU、韓国、トルコ等のロシア・中国以外の国に対する期待を高めることとなる。

（2）中央アジアにおけるビジネス機会

ナザルバエフ大学のMarek Jochech氏とシンガポール国立大学のJenny Jenish Kyzy氏が2017年にカザフスタンとキルギスの官僚・実業家ら310名を対象に実施したアンケート調査によれば、「外国投資を提供するという意味で望ましいと考えられる国」として、両国ともに日本が真っ先に挙げられており、ドイツ、スイス、韓国、英国、オランダなどが続く。日本への期待が高い理由として、両国ともに「進んだ科学技術、市場・市場制度が整っており、汚職が少なく、民主主義が機能している」点が重視されたもようだ⁹。また、長年にわたり日本が中央アジア諸国に実施してきた人材育成を中心とする支援も親日度の高さに寄与しているものと考えられる。

ただし、日本への期待や親日度が高いからといって、それが直ちにビジネスチャンスに結びつくともいい切れないだろう。世界各国のビジネス環境を評価した世銀のDoing Business 2019では、カザフスタンは例外的に28位となっているものの、キルギス70位、ウズベキスタン76位、タジキスタン126位、トルクメニスタンは調査対象外となっており、ビジネス環境は必ずしも良好とはいえない。中でも、電力事情（カザフスタン76位、キルギス164位、タジキスタン173位）や輸出入手続き（カザフスタン102位、キルギス70位、

⁸ キルギスがEEUに加盟したのは、EBRDが「(キルギスの)EEU加盟の最大の利益は、これまでのところ、キルギス国民が他のEEU加盟国で雇用される際の対等な処遇だ」と指摘するように、2017年には約80万人(非公式には120万人)と見積られる同国の出稼ぎ労働者の労働・生活条件の改善にあるものと考えられる(H.Holzhaecker, D.Skakova, Kyrgyz Republic Diagnostic, May 2019, EBRD, p.11)。

⁹ Marek Jochech and Jenny Jenish Kyzy. “China’s BRI Investments, Risks, and Opportunities in Kazakhstan and Kyrgyzstan”. China’s Belt and Road Initiative and Its Impact in Central Asia. Marlene Laruelle ed., 2018, p.74

タジク148位、ウズベキスタン165位)がビジネス環境上の問題点のようだ。

上述のとおり、中央アジアでは、BRIによるインフラ整備と域内対話の拡大というこれまでになかった環境が生まれ、日本への期待も高まっており、新たなビジネス機会も考えられよう。例えば、Johannes F. Linn氏とLeo Zucker氏は「(インフラの)運営・メンテナンスに関するニーズが世界や中央アジア・南コーカサス地域におけるBRIプログラムの一部として明確に検討された形跡はない」¹⁰と指摘しており、BRIの旗の下で大量に建設されるインフラの運営・メンテナンスは今後ニーズが必ず出てくる分野だ。また、日本が進める国際基準に則った「質の高いインフラ輸出」は、日本への高い期待を背景に、中国によるインフラ投資の代替として中央アジア側に一定のニーズが見込まれる。日中の第三国における民間経済協力の第1号案件として、タイにおけるスマートシティ建設が検討されているが、カザフスタン・アティラウの製油所近代化事業に日中のコンソーシアムが参画している例もあり、中央アジアで競争力を持つ中国企業と協力することも検討してみる価値はあるだろう。

¹⁰ Johannes F. Linn and Leo Zucker, An “Inside-out” Perspective on the Impact of the Belt and Road Initiative in Central Asia and the South Caucasus: How to Maximize Its Benefits and Manage Its Risks, p.22, <http://www.emergingmarketsforum.org/wp-content/uploads/2019/02/An-Inside-out-Perspective-Compiled-2019-01-07-FOR-WEB.pdf>

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。